

第23表 産業別(正社員/正社員以外)技能評価の方法及び技能向上に伴う優遇措置

(単位:%)

区分	技能評価の方法					優遇措置						
	産業別	技能検 定等公 的な制 度	社内検 定等社 内の制 度	経 験年 数や職 歴	その他	特に評 価を行 って いない	基本給 の引き 上げ	手当の 支給	一時金 の支給	昇進・ 昇格	その他	特に措 置を講 じて いない
正社員	建設業	53.0	8.4	61.4	2.4	10.8	45.8	60.2	14.5	13.3	1.2	9.6
	製造業	18.0	17.3	46.0	8.6	20.9	41.7	41.0	15.1	28.8	0.7	16.5
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	50.0	60.0	30.0	0.0	10.0	40.0	50.0	10.0	50	10.0	10.0
	情報通信 業・運輸 業	6.7	13.3	63.3	6.7	16.7	16.7	56.7	16.7	23.3	0.0	16.7
	卸売・小売 業・飲食店 、宿泊業	11.3	21.1	32.3	6.8	24.1	34.6	31.6	13.5	21.8	2.3	16.5
	金融・保険 、不動産業	21.1	42.1	26.3	5.3	10.5	26.3	15.8	5.3	31.6	0.0	15.8
	医療・福祉、 教育・学習支 援業サービ ス業	12.4	16.5	54.1	11.5	18.3	39.4	43.6	14.7	28.9	3.7	20.2
	全体比率	24.6	25.5	44.8	5.9	15.9	34.9	42.7	12.8	28.2	2.6	15.0
正社員以外	建設業	32.6	6.5	54.3	2.2	32.6	39.1	28.3	19.6	2.2	2.2	26.1
	製造業	7.5	10.8	41.7	6.7	33.3	41.7	20.8	15.8	7.5	3.3	26.7
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0.0	28.6	28.6	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6
	情報通信 業・運輸 業	10.5	10.5	21.1	15.8	36.8	21.1	10.5	5.3	5.3	5.3	36.8
	卸売・小売 業・飲食店 、宿泊業	3.1	13.8	37.7	6.2	29.2	41.5	26.2	6.9	8.5	0.8	19.2
	金融・保険 、不動産業	7.7	30.8	23.1	15.4	15.4	61.5	23.1	0.0	0.0	0.0	15.4
	医療・福祉、 教育・学習支 援業サービ ス業	9.3	13.1	45.9	10.4	31.1	41.5	27.3	15.3	8.2	2.7	33.9
	全体比率	10.1	16.3	36.1	8.1	31.6	39.3	23.5	11.0	4.5	4.1	26.7

第24表 重要視する教育課題

(単位:%)

分野	教育課題	割合
環境問題	省資源・省エネルギー	15.2
	リサイクル、ゼロ・エミッション(廃棄物ゼロ)	6.7
	ISO14000シリーズ(環境関連規格)	5.7
国際化	語学	7.6
	ISO等国際標準規格	3.1
	国際法務・金融・財務	0.7
情報化	従業員のコンピュータ対応能力の向上	21.1
	インターネット	11.7
	システム設計・ネットワーク構築	5.3
経営課題	経営効率化手法	15.4
	経済・景気動向	12.8
	リスクマネジメント	12.5
その他	少子・高齢化	14.8
	ワークライフバランス	11.3
	社会貢献・ボランティア	8.7

(注)複数回答:各分野ごとに上位3項目まで

第25表 各職種別に求められる能力向上分野

(単位:%)

管理・監督者		専門技術者		技能工・生産工		総務・経理等 事務従事者		販促・販売 従事者		サービス職・運輸 通信従事者	
人材開発・ 人材育成	61.1	人材開発・ 人材育成	36.8	工程管理	42.3	経理・財務	49.4	販売促進	34.2	接客マナー	48.5
経営戦略	22.1	先端技術 の動向	30.4	原価管理	20.6	労務	28.9	接客マナー	31.6	コミュニ ケーション	44.7
リスクマネ ジメント	19.1	新製品・新 技術開発	29.2	生産計 画	16.0	総務	27.7	営業企 画・提案	25.2	人材開 発・人材 育成	29.6
社内管理	18.6	幅広い情 報収集	26.9	人材開 発・人材 育成	14.9	情報処理	18.7	販売技術	21.9	クレー ム処理	17.0
安全・衛生	17.3	マーケティ ング能力	14.0	生産シ ステム	14.3	人材開発・ 人材育成	12.8	顧客管理	21.3	商品知識	8.3

(注)複数回答:上位5項目

第26表 技能者の育成、技能の継承に関する対策

(単位:%)

	割合	対 策	割合
行っている	54.3	実施している対策	
		自社内での研修制度	61.9
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	50.3
		OJT(オンザジョブトレーニング)	43.8
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	38.1
		公的な職業能力開発機関での研修	27.6
行っていない	39.9	今後行いたい対策	
		自社内での研修制度	30.5
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	19.5
		OJT(オンザジョブトレーニング)	18.0
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	14.7
		雇用延長、嘱託による再雇用による技術指導・伝授	10.7
		行うつもりはない	26.8

(注)複数回答

第27表 技能者の育成、技能の継承における問題

(単位:%)

問 題	割合
教育にあてる時間的余裕がない	28.0
技能を継承すべき人材を採用できない	20.5
若い人材がすぐに辞めてしまう	15.8
事業所内の教育体制が整っていない	15.7
技能労働者の技能習得の意欲が低い	12.3
事業所内に教育できる人材がいない	5.9
熟練工が技能を若い人に教えようとならない	1.0
技能の変化が早すぎる	1.0
その他	1.0

(注)複数回答

(資料出所)

第18表から第27表 山梨県専門職種別労働者需給状況及び職業能力開発に関するニーズ調査

第28表 高校生の将来希望する職業

(単位:%)

男子				女子			
平成19年調査		平成24年調査		平成19年調査		平成24年調査	
その他	17.7(1)	その他	18.8(1)	子ども・教育	16.2(1)	子ども・教育	22.0(1)
子ども・教育	12.3(2)	子ども・教育	14.9(2)	医療	14.0(2)	医療	19.6(2)
医療	10.2(3)	医療	11.9(3)	マスコミ・音楽・映画	13.5(3)	ホテル・旅行・観光	10.7(3)
マスコミ・音楽・映画	9.9(4)	建築	7.9(4)	ホテル・旅行・観光	11.6(4)	栄養・調理・製菓	10.7(3)
スポーツ・健康	6.0(5)	スポーツ・健康	6.9(5)	栄養・調理・製菓	7.5(5)	マスコミ・音楽・映画	6.0(5)
コンピュータ・情報処理	6.0(5)	コンピュータ・情報処理	5.9(6)	福祉	5.5(6)	理容・美容	6.0(5)
自動車・航空・船舶	5.7(7)	機械・電気・電子・エンジニア	5.0(7)	動物	5.1(7)	経理・会計・営業・販売	5.4(7)
建築	4.5(8)	マスコミ・音楽・映画	4.0(8)	理容・美容	4.4(8)	動物	3.6(8)
ホテル・旅行・観光	3.3(9)	栄養・調理・製菓	4.0(8)	美術・デザイン	3.6(9)	スポーツ・健康	3.0(9)
栄養・調理・製菓	2.4(10)	自動車・航空・船舶	4.0(8)	その他	3.3(10)	その他	2.4(10)
バイオ・植物・環境	2.4(10)	ホテル・旅行・観光	3.0(11)			無回答	2.4(10)
機械・電気・電子・エンジニア	2.4(10)	美術・デザイン	3.0(11)				

(注)1.()内 ランキング順位 同率順位あり

2.«その他»の主な職業「公務員、消防士、警察官、自衛官など」

(資料出所)高校生の希望する職業ランキング 株式会社日本ドリコム

第29表 若年無業者数(全国)

(単位:万人)

年	15歳~29歳
平成22年	66
平成23年	66
平成24年	70
平成25年	65
平成26年	60

(資料出所)総務省「労働力調査」

第30表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(高卒)

(単位:%)

年	本県	全国
平成22年3月卒	2.3	7.1
平成23年3月卒	2.4	6.9
平成24年3月卒	1.9	6.8
平成25年3月卒	2.8	6.7
平成26年3月卒	1.8	6.1

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

第31表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(大卒)

(単位:%)

年	本県	全国
平成22年3月卒		16.1
平成23年3月卒		15.9
平成24年3月卒		15.5
平成25年3月卒		13.6
平成26年3月卒		12.1

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

第32表 完全失業率(県内)

(単位:%)

年	失業率
平成22年	4.4
平成23年	3.8
平成24年	3.4
平成25年	3.1
平成26年	2.9

(資料出所)総務省「労働力調査」

第33表 完全失業者数(県内)

(単位:千人)

年	失業者数
平成22年	20
平成23年	17
平成24年	15
平成25年	14
平成26年	13

(資料出所)総務省「労働力調査」